

タイトル	米欧メディアの戦争報道(上)
著者	宝利, 尚一
引用	北海学園大学人文論集, 29: 41-79
発行日	2004-11-30

米欧メディアの戦争報道（上）

宝 利 尚 一

1. はじめに

本論では、ベトナム戦争以降、米国、英国などが関与した戦争、紛争、などで、米欧メディア、特に米メディアがどのように報道したか、を概略する。同時に、米政府が戦争遂行のために国民の愛国心を高め、戦意を高揚させるため、いかに巧妙に情報を管理し、メディアを規制してきたかを検証する。

第2次世界大戦後、米国の最大の戦争となったベトナム戦争では、米国をはじめ各国の戦争特派員たちはより自由に戦場で取材することができた。ベトナム戦争で新聞記者、カメラマン、テレビ・リポーター、フリーランスの記者、カメラマンたちの精力的な報道によって、米国内はもとより世界各地で反戦運動が拡大した。

だが、米メディアの戦争特派員たちは最初から米政府と米軍に批判的だったわけではない。というより、むしろ戦争特派員たちは米政府のベトナム介入当初、ベトナム戦争を「共産主義と自由主義の戦い」として、米政府と米軍に近い立場を取っていた。その後、米メディアをはじめ世界各国のメディアはベトナム戦争を「植民地主義と民族主義の戦い」という視点を強め、反戦の流れを生み出した。

問題は、ベトナム戦争がメディアの伝えたような「植民地主義と民族主義の戦い」だったのか、という点だ。ベトナム戦争終結からほぼ30年、今もベトナム戦争の見直し論議が続いている。2004年の米大統領選挙では、ベトナム戦争が影を落としている。

共和党大統領候補のジョージ・ブッシュ現大統領はベトナム戦争に参戦

しないで、州兵として軍務についたが、正確な記録がないと批判された。民主党大統領候補のジョン・ケリー上院議員は、ベトナム戦争の英雄として勲章を授与されたが、帰国後反戦運動に参加したことが批判された。「反戦運動を続けたケリー氏は大統領兼軍最高司令官にふさわしくない」との批判が一部の有権者から出されたからだ。共和党、民主党とも、主要テレビ局やウェブ・サイトなどで激しいネガティブ・キャンペーン（中傷広告合戦）を繰り広げている。

本論では、米欧政府がベトナム戦争報道の教訓を踏まえ、その後の戦争、紛争などでいかにメディアを規制したかを再点検する。米欧メディアはベトナム戦争後、ベトナム戦争より自由な取材をすることは考えられなくなった。そして、戦取材はより困難になった。

米政府と米軍はベトナム戦争の教訓として、その後のグレナダ侵攻、パナマ侵攻で厳しい情報管理、メディア規制を実施し、さらに湾岸戦争でメディア規制を徹底させたとされている。

だが、ベトナム戦争後の戦時のメディア規制で最も重要な戦争の一つはフォークランド戦争だろう。米軍のグレナダ侵攻以前に勃発したフォークランド戦争で、英政府は巧妙なメディア規制を実施した。英政府と英軍は、戦争特派員の戦場へのアクセスを極力減らし、中立的なジャーナリストを事前の身元調査で排除し、戦争特派員による自己検閲を押し付け、母国で戦争支持の機運を高めようとした。^(註1) 英政府のメディア政策はその後の米政府のメディア規制の「モデル」になったと言われている。

ペンタゴン（米国防総省）は1991年の湾岸戦争で徹底したメディア規制を行い、メディア側から強い反発を招いた。このためペンタゴンは2003年のイラク戦争で対メディア戦略を変更し、「エンベッド（埋め込み）」取材という形での従軍取材を認めた。エンベッド方式には一長一短がある。エンベッド取材の功罪については5. イラク戦争と「エンベッド」取材で詳しく解説する。

米欧メディアの戦争報道、テロ報道が正確で、公正だったか、検証する必要がある。本論では、米有力新聞、テレビ局の報道のあり方を中心に検

討する。（下）では、従軍取材の問題点、戦争特派員のリスク、英 BBC 放送の戦争報道などを検証する。また、戦争報道をめぐって、国際的な米英テレビ局の報道の違いについても具体的に検証する。

2. 「9.11」と「新しい戦争」のはじまり

(1) 非対称の戦争のはじまり

米国では、2001年9月11日の米同時多発テロ事件、「9.11」事件と、「ポスト9.11」のアフغانستان戦争、イラク戦争を「新しい戦争」とする見方が広がっている。「新しい戦争」は、国家間の正規の戦争である古典的な「古い戦争」とは全く異なる戦争形態を意味する。

「新しい戦争」は国家間の戦争に比べて、現状に不満を抱く個人ないし自集団中心の諸勢力が、国家ないし敵対する集団と戦う非対称の戦争である。個人ないし集団の多くは、近代的な物質主義、権威主義、権力者の腐敗などを非難し、組織的暴力によって国家権力を握ろうとする。

英ロンドン大学の国際政治学者、メアリー・カルドーによると、「新しい戦争」は「国家の自律性が侵食されること、そして極端なケースでは国家が解体してしまうという文脈の中で発生する」という。^(註2)つまり、国家の解体によって組織的暴力が国家の手を離れ、私有化されてしまい、敵対的な個人、集団に対してより残虐になり、ついには「民族浄化」（武力行使、あるいは脅迫行為によって一定地域から異なる民族、宗教集団を強制退去させ、その領域を民族的に同質的にすること）にまでいたる。^(註3)

「新しい戦争」は「9.11」で始まったわけではない。スウェーデン首相が設立した「コソヴォに関する独立国際委員会 (IICK)」の一員で、旧ユーゴスラビア紛争を熟知しているカルドーは、ボスニア・ヘルツェゴビナの事例こそ「新しい戦争」の特徴を示していると主張する。^(註4)

「新しい戦争」は国内紛争や内戦を含むが、同時に国境を越えたグローバリゼーションの動きと切り離せない。グローバリゼーションは1990年代に入って情報技術とコミュニケーション技術の急速な発展を背景に、政治、

経済、文化の地球規模での相互連携の強化を意味する。^(註5)

「9.11」は「国家および非国家アクターからなる国境を越えたネットワークによって実行されたものであった。」^(註6) こうしたネットワークの参加者は「狂信的な軍事勢力、準軍事勢力、軍閥、正規軍崩れ、犯罪者集団、傭兵、空想から冒険に駆られるものたち、離散民グループからの志願者などが挙げられる」^(註7)

「9.11」の実行犯グループは、国際テロ組織、アルカイダのメンバーで、イスラム原理主義過激派に属していたとされている。アルカイダの黒幕とされるオサマ・ビンラディンはサウジアラビア出身の富豪で、1991年の湾岸戦争を機にイスラム教の聖地サウジアラビアに米軍が駐留したことを強く非難し、米国への「ジハード（聖戦）」を呼びかけてきた。ビンラディンは米国への憎悪を繰り返すと同時に、アフガニスタンでテロリスト集団を資金面、軍事面で支援してきた。

ビンラディンは「9.11」で、米国の国防政策の中枢であるワシントン郊外のペンタゴン(米国防総省)、金融の中心であるニューヨークのウォール街をイスラム原理主義過激派集団に「攻撃」させたとされる。この他、過激派集団は別の米民間旅客機を乗っ取り、米大統領官邸、ホワイトハウスへ激突させる計画があったとされるが、一般乗客が乗っ取り犯グループに抵抗したため、旅客機は米東部ペンシルベニア州で墜落した。

「新しい戦争」は「社会を不安定化させることを目的とした対ゲリラ戦の技術を借用しており、それは『恐怖と憎悪』を生み出すことを目的としている。……これらの戦争の戦略的目標は、大量虐殺や強制移住、様々な政治的、心理的、経済的な嫌がらせのテクニックを用いた住民の追放にある。」^(註8) 「9.11」から3年を経た今も、アフガニスタン、イラクの武装集団は米政府と米国民だけでなく、イラクの「民主化」に参加している各国政府、軍当局者、民間人、そしてイラクの一般市民に「恐怖と憎悪」を押しつけている。

（2）メディアを利用する武装勢力

1980年代から1990年代にかけて世界的規模で情報技術が発展した。コンピュータの急速な広がり、映像ソフトの多様化、通信ネットワークのグローバル化が進んだ。まさに情報革命の時代だった。1991年の湾岸戦争が「戦争の劇場化」、「戦争のテレビ・ゲーム化」と言われたのも、情報環境の大変化を示している。

「新しい戦争」では、武装集団はコンピュータを駆使し、通信ネットワークを最大限に利用する。テロリストたちは英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語などを駆使し、電子メール、ファックス、衛星テレビ局を利用する。彼らは情報技術のグローバル化を十二分に活用する。

2001年10月8日、オサマ・ビンラディンはアラビア語衛星テレビ局、アルジャジーラのカブール支局に1本のビデオ・テープを届けさせ、反米闘争の一環として「9.11」を支持すると強調し、世界に衝撃を与えた。ビンラディンは「9.11」の黒幕であることを示唆したが、明確な証拠はいぜん出ていない。その後もビンラディンは自ら登場したビデオ映像を、アラビア語衛星テレビ局、アルジャジーラに送りつけ、米国への「ジハード」を呼びかけ、反米声明を繰り返した。

2003年3月20日に始まったイラク戦争で、イラク政府は米軍捕虜の映像やイラク市民の犠牲者の映像を世界に配信し、国際社会の支持を得ようと努めていた。また、米軍が戦闘終結を宣言した2003年5月1日以降も、イラク国内の反米武装集団が外国人を誘拐、拉致、殺害したビデオ・テープをアルジャジーラやアルアラビーヤなどのアラビア語衛星テレビ局に送りつけ、これらのテレビ局がビデオ映像を放映するというケースがほぼ日常化した。

2004年4月の日本人人質事件に関連して、武装集団が送った1本のビデオ・テープがアルジャジーラで放映され、日本人に大きな衝撃を与えた。武装集団やテロリスト集団はメディアを巧妙に利用している現状が浮かび上がってくる。特に、オサマ・ビンラディンやアルカイダ幹部の声明はほぼすべてがアラビア語衛星テレビ局のニュース番組で放映され、アラブ各

国のアラビア語新聞に掲載された。「テロリストの隠れた味方はメディアだ」という説が成り立つ」と言う意見も出るほどだ。^(註9)

「新しい戦争」では、敵対国家、敵対集団にできるだけ大きな「恐怖と憎悪」を生み出す戦術を取る。イラク戦争では、自爆テロの他、武装集団、犯罪集団がイラク国内の外国人を誘拐、拉致し、人質に取って自らの要求を受け入れさせようとする。武装集団の要求が拒否されれば、最悪の場合、人質は殺害される。それも生きて人質の首を切断するという残忍なやり方で殺害される。武装集団は殺害現場を撮影したビデオ・テープをアラビア語衛星テレビ局に送るとする方法を取る。

「サラヤ・ムジャヒディン」「タウヒード・ワ・ジハード（一神教聖戦団）」「死の集団」などと名乗る武装集団は同じようなやり方で、メディアをプロパガンダの手段として巧みに利用する。

2004年4月の日本人質事件、同年6月の韓国人会社員の誘拐、殺害事件、同年7月のフィリピン人運転手誘拐、拉致、人質事件などで、武装集団はビデオ・テープを徹底的に利用し、関係国だけでなく、国際社会に自らの主張を受け入れさせようとした。

人質を取った武装集団はいずれも、黒装束、覆面姿で、ライフル銃やロケット砲を携帯し、人質を威圧する。背後の壁には武装集団のポスター、旗などが張られ、人質は恐怖の表情などの“演技”を強制される。そして武装集団の一人が声明を読み上げ、自らの行為を正当化し、人質解放の条件を要求する。イラクで発生している多くの誘拐、拉致人質事件でほぼ同じようなビデオ映像がアラビア語衛星テレビ局に送られている。

武装集団はこうした映像をアラビア語衛星テレビ局だけでなく、欧州諸国のテレビ局にも送っている。同時にアルカイダ系のウェブ・サイトにビデオの主要シーンを掲載する。

2004年8月20日、イラク南部でフランス人記者2人が武装集団に誘拐、拉致された。この集団は「イラク・イスラム軍」と名乗り、仏国内の公立学校でイスラム教徒の女子生徒がスカーフをかぶって登校することを禁止する法律を撤廃するよう仏政府に要求した。仏政府は武装集団の要求を拒

否し、9月2日からこの法律を施行した。

武装集団は、イラク戦争に参戦せず、戦後のイラク復興支援活動にも参加していないフランスに対して、フランス国内でのイスラム教徒市民への「差別問題」を前面に打ち出し、ジャーナリストを拉致した。彼らは要求が満たされなければ、人質を殺害すると主張している。

仏政府は外相をアンマンに派遣し、水面下で武装勢力と接触しているといわれたが、10月1日現在、人質は解放されていない。武装集団にとって、要求が受け入れられなくても、仏メディアだけでなく、欧米、アジアなどのメディアを通して自らの主張を伝えるというパブリシティのメリットがある。

武装集団にとって、拉致、誘拐作戦、人質作戦はより効果の大きいパブリシティを生み出す。武装集団による人質の処刑も解放も、世界各国のメディアが放映することによって確認される。グローバル化の時代では、武装集団は絶えずテレビニュースをチェックしている。特に中東情勢やイラク情勢、さらには自集団の拉致、人質事件の報道のされ方を「監視」しているという。^(#10)

武装集団は、アラビア語衛星テレビ局で放映された人質殺害のビデオ映像が直ちに米欧の主要テレビで放映され、主要新聞に掲載されることを十分意識している。その結果、テロリスト集団、武装集団によるパブリシティはより大きな効果を生み出す。「新しい戦争」はメディア戦争でもある。

(3) ジレンマの米政府とメディアの対応

「9.11」後、米メディアはもとより、米政府、国民が変わった、と言われた。突然の「恐怖と憎悪」に対して、米国民は連帯し、団結した。メディアも例外ではなかった。ブッシュ大統領は「9.11」を米国に対する攻撃であり、米国への宣戦布告だとした。一部の米テレビのアンカーパーソン（ニュースの総合司会者）は「9.11」直後にブッシュ大統領を支持し、愛国心を鼓舞する報道を続けた。ブッシュ大統領は事件当初「真珠湾攻撃」「十字軍」などの言葉を使って「テロとの戦い」の正当性を訴えた。しかし「9・

11」は敵対国家による攻撃ではなかったし、イスラム勢力に奪われたエルサレムを奪還する運動でもなかった。「テロとの戦い」は「新しい戦争」へとつながった。

ブッシュ大統領は「我々の側につくか、テロリストの側につくのか」という二者択一を世界に迫った。カルドーによると、米国の問題点は①ブッシュ政権は「新しい戦争」が「古い戦争」と異なることを考慮していない②米側の軍事的な対応は「古い戦争」として捉えられている③米国は極めて問題の多い国家とグローバルな同盟関係を築いてしまった、と指摘している。^(註11)

ブッシュ政権が「古い戦争」に固執すれば、逆にオサマ・ビンラディンとアルカイダに、「攻撃の正当性」を与えてしまい、「新しい戦争」を米国対イスラムの戦いに変質させかねない危険をはらんでいる。また、ブッシュ大統領にとって、「テロとの戦い」と「イラクの民主化」を推し進める過程で、外国人の誘拐、拉致、人質事件が多発していることは、大きなジレンマとなっている。

ブッシュ政権はイラクが大量破壊兵器を開発、生産、貯蔵していること、アルカイダとの関係が深いこと、などを理由に対イラク戦争の正当性を強調したが、大量破壊兵器は発見されなかった。

米主要メディアは、「9.11」の衝撃もあって、ブッシュ政権を支持し、アフガニスタン戦争、イラク戦争を支持した。もちろん米メディアの中には、開戦の正当性に疑問を持つメディアもあった。2004年8月12日付のワシントン・ポスト紙は、イラクの大量破壊兵器保有について「報道が一方的な内容に見えてしまう結果となった」として、自らの報道姿勢を自己批判する記事を一面に掲載した。

3. ベトナム戦争の教訓 — 最後の「見えた戦争」の実態

(1) ベトナム分断の固定化 — 仏軍の敗北と米軍の介入

戦争を報道するメディアのあり方は複雑かつ微妙である。メディアは事

実に基づいた情報を多角的に収集し、できるだけ正確に、そして公正に戦争の全体像を描き出そうと努める。メディア各社は、戦争報道に自社の人材、機材、資金を総動員し、戦場の生々しいルポルタージュ記事や写真、映像を読者、視聴者に伝える。新聞、テレビ・メディアにとって、戦争は読者、視聴者の強い関心を引き、部数増や視聴率向上に貢献する大きな機会となるからだ。

その一方で、戦争当事国は、メディアを通して自国兵士と、兵士を支える自国民の戦意高揚を図り、同時に相手国の戦意喪失を煽るために、メディアを利用する。戦争当事国はまた、敵対国、交戦国、敵対集団とのプロパガンダ戦争にメディアを利用する。メディアは国家によるメディアの管理、規制、情報操作の思惑に対して、正確で公正な戦争報道をできるかどうか、が問われることになる。

フランスの旧植民地だったインドシナ半島では、第2次世界大戦終結直後の1946年にフランスのベトナム再侵略に対し、ベトミン(ベトナム独立同盟)軍が徹底抗戦を呼びかけ、本格的な戦争へと突入した。1954年ベトミン軍はディエンビエンフーで劇的な勝利を握り、約100年にわたるフランスによるインドシナ支配に終止符を打った。

しかし、ジュネーブでの休戦会談は米国、ソ連、中国など大国の思惑がからみ、ベトミン側は北緯17度線の軍事境界線を認めざるを得なかった。南北ベトナム分断の固定化だった。南北ベトナムは、分断国家だった東西ドイツ、南北朝鮮と共に、米ソ冷戦時代の象徴となった。

仏軍の撤退後、米政府はベトナムの共産化を食い止めるため、米軍事顧問をベトナムに派遣し、1960年代に大規模介入へのきっかけを作った。1964年8月4日、リンドン・ジョンソン米大統領は、北ベトナム軍の哨戒艇が同沿岸海域をパトロールしていた米駆逐艦を攻撃したとして、北ベトナムへの報復攻撃を承認した。同年8月7日、米議会も戦争拡大の全権を大統領に白紙委任する「トンキン湾決議」を採択した。米軍は1965年2月に北爆を開始し、ベトナム戦争の泥沼に入り込んでいった。

米上院外交委員会や米メディアの一部がトンキン湾事件を調査した結

果、虚構だったとの疑惑が広まったが、米軍のベトナム介入を阻止する決め手にはならなかった。

米新聞メディアの戦争特派員に比べて、米主要テレビ局の経営者は1960年代後半でもベトナム戦争にそれほど強い関心を示さなかった。テレビ局のリポーター、カメラマンは米軍当局者が選んだ現場を取材した。その取材方法もアメリカ人視聴者が関心を示す「アジアにおけるアメリカの戦争」という視点から取材するもので、ベトナム戦争の別の重要な側面を取材することはなかったという。^(註12) 従って、米テレビ局がベトナム戦争を反対側、つまり北ベトナムからフィルムに収めるという試みにはほとんど成功しなかった。

もちろん戦時下の北ベトナムは、自国に何らかの利益がない限り、西側の戦争特派員を受け入れることはなかった。1966年12月、ニューヨーク・タイムズ紙のハリソン・ソールズベリは米主要メディアの中で最初に北ベトナム入りし、米爆撃機が「純粹に民間の目標物」に大量の爆弾を投下していると伝えた。

これに対し米政府は、米爆撃機が軍事目標を爆撃しようとして「偶然」民間の目標を爆撃したことを認めたが、ソールズベリはワシントンで「憎まれ役」となり、ペンタゴンは同記者を「ハノイ・タイムズ紙のホー・チ・ソールズベリ」と皮肉った。

また、ワシントン・ポスト紙は、ソールズベリが米機による爆撃の一例として示した死傷者数と、北ベトナム共産党のプロパガンダ・パンフレットに示された死傷者数と全く同じだったと主張し、ソールズベリがベトナム戦争での「(北ベトナム指導者の)ホー・チ・ミンの新兵器」になった、と報道した。^(註13)

1965年末にベトナムの米軍兵力は約18万人、1966年末に約39万人、そして1968年2月に50万人を超え、朝鮮戦争を上回る派兵数となった。^(註14) 米軍兵力はベトナム周辺地域の支援部隊を含めると約200万人の大兵力となった。

（2）国益を重視した？ 米メディア

米国にとってベトナム戦争は第2次世界大戦後最大の戦争になった。

米メディアはベトナム戦争を精力的に報道した。当時の米軍当局も、記者たちの前線取材に協力的だった。米軍の武装ヘリへの搭乗はもとより、記者たちの従軍取材にほとんど障害はなかった。記者たちは「自由な従軍取材」を実現できた。それは、米当局の検閲がなかったからだ。

ベトナム戦争の取材では、米メディアに限らず、日本人記者を含め、外国人記者、カメラマンは米軍や米大使館の規制を受けることがなかった。

そして、ニューヨーク・タイムズ紙を含めた米メディアはいずれも、1960年代後半まで米国の国益を重視した報道を続けていた。

米メディアは、1960年代半ばまで米国のベトナム介入を支持し、ベトナムの共産化を阻止しようと努める米国が勝利することを望んでいたと見られる。ケネディ、ジョンソン大統領時代の1961年から1968年まで国防長官を務め、ベトナム戦争に深く関わっていたロバート・マクナマラ氏は「当時のアメリカ人のほとんど——学界、メディアの代表たち、議員、多くの一般市民——が、1960年代の終わり近くまで、ベトナムへの介入を支持していたという意味でメイ（アーネスト・メイ・ハーバード大学教授）の言葉は正しい」と述べている。^(#15)

ニューヨーク・タイムズ紙のデービッド・ハルバスタムは1962年の時点で、米国によるベトナムへの関与が「共産主義に対する自由主義の戦い」で、正当なものである、と信じていた。^(#16) ハルバスタムは、その後ベトナム戦争が泥沼化する中で、歴史家としての眼で「ベトナム戦争は『自由』を守るための『共産主義と自由主義の戦い』ではない。歴史に逆らって民族独立の『自由』を押さえつけようとする『植民地主義と民族主義の戦い』なのだ」という認識に達した。^(#17)

1968年1月末のテト（旧正月）攻勢以前の米新聞、テレビ・メディアは、東南アジアにおける米国の国益を重視し、米政府と米軍を支持し、ベトコン（南ベトナム民族解放戦線の通称）と北ベトナムに敵対的だった。それだけ米メディアは愛国的な報道を続けていたと見ることができる。米政府

と米軍当局がベトナム戦争報道で実質的な検閲をしなかったことは、メディアにより自由な従軍取材を認めることで記者、カメラマン、テレビ・スタッフと兵士らが一体化していたことを示唆している。

ペンタゴンは1965年、プロパガンダ映画「なぜベトナム戦争か？」を制作した。米政府はインドシナ半島に共産主義勢力の浸透を阻止するための米軍の活動を米国民が理解し、支持するよう、呼びかけた。ブルース・カミングによると、1961年から1968年のテト攻勢までのベトナム戦争は「広く共有されたコミュニティ意識に不思議にも溶け込み、善玉と悪玉の色分けが鮮明な戦争だった」という。^(註18)

米メディアがベトナム戦争の実相を知らされることになったのは、1968年1月末のテト攻勢だった。米メディアは米軍、南ベトナム政府の戦況発表が事実と異なることに気付いたからだ。南ベトナム民族解放戦線と北ベトナム軍は南ベトナムの首都、サイゴン市（現ホーチミン市）を一斉攻撃し、一時南ベトナム大統領官邸や米大使館などを占拠した。テト攻勢の様子は、米テレビが生々しい映像を放映し、米国民に強い衝撃を与えた。

さらに1968年3月、米軍部隊がクアンガイ省ソンミ村で約500人の村民を虐殺した。1969年11月、ニューヨーク・タイムズ紙がこの虐殺事件を暴露し、大きな国内問題となった。いつ終わるとも知れない泥沼の戦場でもがく米兵、解放戦線兵士に射殺される米兵、米軍に焼き払われたベトナムの村々、などの映像が米国民の心に深く焼きついた。米国の新聞、テレビ・メディアのベトナム報道は、戦争の悲惨さ、惨酷さ、非情さを伝えていた。その結果、米国内はもとより、世界各地で、ベトナム戦争反対の運動が急速に拡大した。

(3) メディアに負けた？ 米軍

米国内の国論は二分された。ジョンソン大統領は、メディアによるベトナム報道によって、国民の戦意が低下したと非難した。学生、知識人のエリート層は徴兵を忌避し、海外に“逃亡”した。ベトナム行きを避けられない労働者階層、マイノリティー（少数民族）層はニクソン大統領支持の

デモを繰り広げ、エリート層を「徴兵逃れ」と非難した。

1975年4月30日、解放戦線と北ベトナム軍兵士が南ベトナムの首都、サイゴンを制圧、ベトナム戦争は終わった。歴史上初めての米軍の「敗北」だった。当時の米政府と米軍当局の間には、ベトナム戦争の敗北はメディアの反戦報道によって加速されたという疑念が強かった。彼らは今も、メディアの報道によって米国内外で反戦世論が高まり、国論が二分された、と信じている。

英サンデー・タイムズ紙記者だったフィリップ・ナイトリーによると、米政府と米軍はベトナム戦争の取材に関して「全兵士が戦争特派員に全面的に協力、支援するよう指示し、……彼らにブリーフィングを行い、……一緒に酒を飲み、全般的に部隊の仲間のように遇した」にも関わらず、彼らの報道に満足できなかった。^(注19)

ベトナム戦争の間、米メディアの戦争特派員たちは検閲なしに、自らの望む戦場に自由にアクセスできた。その結果、戦争特派員たちは米軍の大規模な空爆、米兵によるベトナム人の村の焼き討ちなどを精力的に報道したが、彼らの報道が敵を助けていると非難された。そして、ベトナム戦争終結後に、米軍当局者の中でそうした非難はより強まった。

アジア問題の専門家で、ベトナム特派員も務めたことのあるロバート・エレガントは、米メディアの戦争特派員が共産主義の勝利に寄与しただけでなく、その勝利に直接責任がある、と非難した。^(注20) エレガントは「近代史のなかで初めて、戦争の結果が戦場ではなく、印刷メディアのページ、そして特にテレビの画面で決められた。……」と主張した。^(注21)

ナイトリーは、エレガントの主張が間違っていると指摘し、大部分の戦争特派員は自ら目にしたことを記事にしていたと語った。しかし、ナイトリーは「エレガントの非難が重要な点はその正当性ではなく、その受け入れられ方にある。つまり、世界各国の政府はエレガントの結論に注目し、戦場でメディアに自由なアクセスを認める危険を理解し、将来戦争が勃発するとしたら、情報の流れを規制する……緊急計画を策定した」と言明している。^(注22)

また、ジャーナリストのマレイ・ケンプトンによると、ベトナム戦争は他のどの戦争よりも良く報道されたが、多く報道されたとはいえない。ベトナム戦争を伝えた多くの戦争特派員たちは、カンボジア戦争を1年間も取材せず、隠された戦争にしてしまった、という。^(註23)

(4) ベトナム戦争見直しの動き

メディアは米国の国益を守るべきなのか、国益に反しても正義を貫くのか、は今も大きな問題となっている。ベトナム戦争から4半世紀を経た20世紀後半、米国内でベトナム戦争見直し論が浮上した。

ベトナム戦争当時の米欧メディアは、ベトナム戦争が南ベトナム人民による民族解放闘争であり、ベトナムに介入する米軍は南ベトナム人民の民族自決を押しえつける帝国主義勢力として描いていたように見える。ここでは、中国、ソ連が支持する北ベトナム軍は南ベトナム民族解放戦線を側面から支援する勢力である、という見方が主流だった。

ベトナム戦争への米軍の介入を拡大し続けた米国のジョン・F・ケネディ(民主党)、リンドン・ジョンソン(同)、リチャード・ニクソン(共和党)各大統領は、米ソ冷戦時代に共産主義政権となった北ベトナムが自由主義政権の南ベトナムを力で共産主義化するのを防ぐために米軍を派遣し続けた。つまり、歴代米政権はインドシナ半島が共産化されれば、他の東南アジア諸国も共産化されるというドミノ理論を最も懸念し、大部隊をベトナムに送った、とされている。

米軍の「敗北」によって南ベトナムは共産化され、北ベトナム主導の共産主義国家、ベトナム民主共和国に生まれ変わった。米政府の主張した南ベトナムの共産化が現実のものとなった。

1975年4月30日、サイゴンが陥落した日、西側諸国の一部の戦争特派員たちはサイゴン陥落が信じられなかったという。ベトナム戦争報道でピューリッツアー賞を受賞したAP通信サイゴン支局のピーター・アーネットは「私は(サイゴン中心街の)レックス映画館の前に、北ベトナム軍部隊がやってくる日を見るなどとは全く考えたことがなかった」と、述懐し

ている。^(注24)

1975年のサイゴン陥落から1980年代初めにかけて、ボート・ピープルとして多くのベトナム人が国外に脱出した。1981年までの7年間にその数は約50万人に達した。ボート・ピープルとなったベトナム人の多くは中国系の南ベトナム人や華僑だった。彼らは、ベトナム統一政権が旧南ベトナム地域で拙速な共産主義化を強制したため、国を捨てた人々だった。

マクナマラ元国防長官は1995年ハノイを訪れ、ベトナム戦争に関する米・ベトナム両国共同の研究プロジェクトを提案し、ベトナム側の同意を得た。両国の元政府当局者、学者ら約30人が1997年6月（ハノイ）、1998年2月（ハノイ）、1998年7月（伊ベラッジオ）に対話を行い、「果てしなき論争」を繰り広げた。

マクナマラ氏は「ベトナム戦争を振り返った分析の多くは、アメリカの判断が誤っていたことを指摘する。だが、ベトナム戦争中相手を誤解し、危険を誇張し、誤った解釈に基づいて行動したのは、アメリカ側に限られない」と記し、「今回の対話に参加したベトナム側は、始めのうちはハノイ政府の判断ミスを認めたがらなかった。だが彼らも最後には、アメリカがフランスのような植民地主義国であるというハノイの思い込みが間違っていたことを認めた」と書いている。^(注25)

ベトナム戦争で米軍が敗北した理由には様々な理由が挙げられている。ケネディ、ジョンソン大統領時代に、マクナマラ氏（当時国防長官）は無制限な軍備拡張競争を懸念し、経済的効率を優先させ、段階的対応へと政策変更した。しかしマクナマラ氏は経済効率を優先させながら、組織の改編を実施しなかった。つまり、ベトナム戦争敗因の一つは、米軍の組織原理が北ベトナムや民族解放戦線のネットワーク型組織に破れたため、だという。^(注26)

その一方で、ベトナム戦争は、ハルバスタムの主張するような「植民地主義と民族独立運動の戦い」ではない、という見方も出ている。記者の眼と作家の眼を持つ日野啓三は東京で開高健に会った時「（開高は）南ベトナム民族解放戦線の実体は、北ベトナム軍つまり共産軍だと言うのである。

……ということは、解放戦線は北ベトナムのかいらいに過ぎないとしてきたアメリカの主張と同じ事になる」と書いている。^(註27)

サイゴン陥落直後、南ベトナム臨時革命政府パリ代表部は「南ベトナムは平和と非同盟の外交政策を適用する」と声明したが、北ベトナムは南ベトナム臨時革命政府の声明を無視する形で、「ベトナム労働党(共産党)の本部と南部支部との協定文書」によって南北統一を達成した。「(こうした)現実には(南ベトナム)民族解放戦線自体が北ベトナムの指揮下にあり、多くの将兵が北ベトナム正規軍に所属していた事を白日の下にさらすことになった」^(註28)

NHK取材班は「北ベトナム政府によって撮影、保存されていた500万フィート(約1000時間分)ものフィルムを延べ30日間かけてつぶさに検証し、北ベトナム正規軍がそれまでのベトナム政府の公式見解に反して、1959年ごろから既に17度線をこえて南ベトナムに入っていたことを、映像に記録されていた事実をもって示した。」^(註29) ハルバスタムは誤り、開高が正しかったことが証明される。

20世紀末のベトナム戦争見直し論では、多くの米欧メディアが当時、ベトナム戦争の本質を見抜けなかった。ベトナム戦争当初、米メディアの多くは、市民団体の急進的な反戦運動とは距離を置いていた。米メディアはベトナム戦争への米軍の介入を否定するのではなく、介入によってインドシナ半島の共産化を食い止めることができるのか、に懸念を抱いていた。一般的に、米メディアはベトナム戦争を客観的、正確、公正さを意識しながらも、愛国的な報道を続けていた。

その一方で、米国のベトナム介入に批判的なソ連、中国の共産圏諸国はもとより、西欧、アジア諸国の多くのメディアは、北ベトナム軍と南ベトナム民族解放戦線に“肩入れ”し、米国の帝国主義的介入に反対する形で報道していた。

ベトナム戦争の本質は何だったのか。米国はもとより、日本、欧州各国で燃え上がったベトナム反戦運動とは一体何だったのか。米欧メディアは南ベトナムの民族解放運動を支持したが、結果的に南ベトナムが共産化さ

れたことを、どう考えるのか。

米欧メディアは、ベトナム戦争を客観的に、正確、公正に報道したか、改めて問い直されている。米欧メディアは1960年代、1970年代のベトナム戦争報道を検証する必要があるのではないだろうか。

米政府と米軍はベトナム戦争以後、メディアの戦争報道に対して徹底した情報管理と情報統制を実施するようになった。米政府と米軍当局のメディア規制は、ベトナム戦争報道に対するメディアへの反発が背景にあるといえるかも知れない。

4. 「見せない戦争」の始まり

(1) フォークランド戦争と英メディア規制

1982年4月2日、軍事政権下のアルゼンチン軍兵士約2000人が、南米大陸南部、パタゴニア沖400キロ・位の南大西洋に浮かぶ英領フォークランド（アルゼンチン名、マルビナス）諸島に侵攻し、79人の英軍警備隊を降伏させ、同諸島のアルゼンチン領有を宣言した。これに対しマーガレット・サッチャー首相の率いる英国は直ちに即時撤退を要求した。

フォークランド諸島は1833年以来英国が領有し、英系住民が住んでいた。だが、アルゼンチンも独立時に同諸島の主権を主張し、領有権をめぐって英国と対立していた。

サッチャー政権は、アルゼンチンが撤退を拒否すると、国交断絶を通告した。米国、ペルーなどの調停工作が失敗し、5月20日アルゼンチンとの戦闘が開始された。英軍は空母を含む40隻の大艦隊、空軍戦闘機部隊などでフォークランド諸島を攻撃し、6月14日同諸島の中心都市ポートスタンリーを奪回、アルゼンチン軍兵士を降伏させた。

この戦争でアルゼンチン軍は712人、英軍は255人の死者を出した。アルゼンチン側は軍事政権のガルチエリ大統領が敗戦の責任を問われて罷免され、民生移管を早めることになった。一方サッチャー首相はその決断力を高く評価され、内外での人気を高めた。

しかし、問題はサッチャー政権による厳しいメディア統制だった。英政府は自国メディアの戦争特派員が戦場のフォークランド諸島にアクセスすることを極端に制限した。

英軍機動部隊への同行は、英人記者にしか認めず、戦争当事国でない第3国の記者の従軍取材を受け付けなかった。また、従軍取材を申し込む英記者たちに対しては身元調査を徹底的に行った。従軍記者は英軍兵士を危険に陥れるような情報を報道しないこと、英軍が不利になるような報道をしないこと、記事、写真の検閲を受け入れること、などに同意し、署名した後、やっと従軍取材を認められた。

最終的に英軍の検閲に同意し、同行が認められた記者は17人だった。記者たちには6人の英軍広報担当官が同行した。^(#30)

米ABCテレビは英国の厳しい報道規制に対抗して、不定期貨物船をチャーターし、他の米有力紙、米大手テレビ・ネットワークなどに参加を要請した。ワシントン・ポスト紙は「乗船料」として5000ドルを支払うと提案したが、当初のコストが1社あたり10万ドルになることが判明し、貨物船チャーターのアイデアを放棄せざるを得なかった。

しかし、実際の中止理由はより深刻なものだった。英国防省がフォークランド諸島周辺に発令した「全面排他水域」に侵入する船舶を全て攻撃すると警告したためだった。^(#31) 英政府は米メディアの戦取材についても例外として認めることはなかった。

フォークランド戦争の場合、戦場が英本国から1万2800キロ、最も近い南米大陸から640キロも離れているため、メディアは英国防省の規制に従わざるを得なかったといえる。フォークランド戦争は、英国の一方的な勝利に終わったが、情報戦争でも英政府の一方的な“勝利”だった。

英メディアの中で国際的な信頼を得ているBBC（英国放送協会）は、フォークランド戦争で「我が軍」「自軍」「敵軍」という呼称を使わず、「英軍」「アルゼンチン軍」と報道し、より厳正な戦争報道を続けた。サッチャー首相はこうしたBBCの「中立的な報道姿勢」を強く非難し、メディア規制の必要性を主張した。

サッチャー首相は「国防問題担当記者が船に乗り込む事を政府が許可した結果、彼らが長い航海の間、記事をイギリスに送った。お陰で生き生きとした報道が可能になったのだが、敵を利する情報が表に出てしまう危険があった。解説記事には“公平さ”を追求するものもあり、私は非常に不満を感じた。ニュース番組で“イギリス人”，“アルゼンチン人”などと他人事のような三人称が使われるのも不快だった」と書いている。^(註32)

ナイトリーは「1990年代初めになって、フォークランド戦争で英国がメディアを統制したやり方は、自由な言論の国、米国の軍中枢に強い感銘を与えたため、米兵士が戦っている戦争では、今後検閲、情報管理、情報操作統制をしないことはない、という不吉な指摘があった」^(註33)と書いている。

英国防省は戦争とメディアの関係を絶えず検討し、そこから教訓を引き出し、システムを改めてきた。ペンタゴン（米国防総省）もベトナム戦争以後、同様なメディア対策を策定し、戦時におけるメディアとの関係を規定してきた。

英軍マニュアルの基本原則は①メディアに対して公開性、透明性を保ち、協力を惜しまないようにする②抑制や直接的な統制はしない③望ましくないニュースは隠すよりは効力のないニュースにする④事実よりも重要な点を抑制する⑤悪いニュースと良いニュースのバランスを取る⑥戦時にウソが見出されないことが明確な時だけ直接ウソをつく、となっている。^(註34)こうした原則は、他国の軍部の対メディア原則と変わらない。

ベトナム戦争でメディアの報道に強い不満を示していた米軍当局は新たなメディア戦略を模索していた。米国にとって1982年のフォークランド戦争における英国防省の徹底したメディア統制がモデルとなった。フォークランド戦争はメディアに「見せない戦争」の始まりだった。米軍当局は1983年のカリブ海の島国、グレナダに侵攻した際、新しいメディア戦略を策定した。その後のパナマ侵攻、そして湾岸戦争で周到なメディア戦略を準備し、実行した。

(2) グレナダ、パナマ — 侵攻作戦とメディア規制

米国民は長い間、ベトナム戦争のトラウマ（後遺症）に悩まされた。自信をなくし、内向き志向を強めた。米国が自信を取り戻すのはロナルド・レーガン大統領（共和党）が2期8年の長期政権（1980年－1988年）で「強いアメリカ」の復活を呼びかけてからだ。レーガン大統領は軍拡路線を取り、ソ連を「悪の帝国」と呼び、対決姿勢を強めた。「強いアメリカ」の復活は同時にベトナム・シンドローム（症候群）の克服を意味した。

レーガン政権は「強いアメリカ」復活への政策を遂行すると同時に、本格的なメディア対策に乗り出した。レーガン大統領は政権発足と同時に、元広告会社のプロだったマイケル・ディーバー氏を大統領副主席補佐官に任命し、ホワイトハウスの広報体制を一新した。ディーバー副主席補佐官はメディア対策の重要性を強調し、レーガン大統領の記者会見、国内演説、外国公式訪問などの際のメディア対策を一手に引き受けた。

その基本は、高齢のレーガン大統領（就任当時70歳は歴代大統領としては最高齢だった）をメディアの執拗な質問から守り、国民に直接話しかける方法を優先することだった。元映画俳優のレーガン大統領は「グレート・コミュニケーター（偉大な語り手）」といわれたほど演説が巧みだった。大統領は微妙な内政、外交政策の細部は有能な側近に任せ、「父親的な立場」から国民の信頼を得ることに成功した。

1983年10月25日、米海兵隊約1900人がカリブ海に浮かぶ人口11万人の島国、グレナダに侵攻した。米軍のほかカリブ海諸国6カ国の合同軍、約300人が参加した。その6日前、グレナダで親ソ派クーデターが発生し、モーリス・ビショップ首相らが処刑された。ビショップ首相はマルクス主義者で「フィデル・カストロ（キューバ首相）の子分みたいな存在」（レーガン大統領）で「キューバの労働者を招いて、疑念を抱かせるほど大きな飛行場を島に作らせたりしていたが、先週の流血クーデターで、彼以上に過激にマルクス主義に傾倒する極左派によって処刑された」^(註35) グレナダ侵攻の名目は「グレナダ在住アメリカ人の保護」と「ソ連とキューバによる飛行場建設の阻止」だった。

米国は、自国の「裏庭」と見るカリブ海、中南米地域でソ連、キューバの影響力が強まることを極度に警戒し、キューバに次ぐ共産政権の誕生を決して許さなかった。

米軍は数日間の戦闘でグレナダを完全制圧したが、侵攻開始から2日間、記者、カメラマンの同行取材を認めなかった。多くの記者たちが隣国のバルバドスに待機していたが、米軍の主要な作戦が終了した3日目になって、米軍側が選んだ少数の記者、カメラマンのプール（代表）取材が軍広報官の厳格な指示のもとに認められた。さらに、プール取材に参加できなかった一般メディアの取材はグレナダ侵攻の一週間後だった。

侵攻当日の10月25日、ワシントン・ポスト紙記者らは小型漁船をチャーターし、グレナダに上陸したが、米軍に拘束され、現地の生々しいリポートを書くことができなかった。また、別の特派員たちは高速ボートでグレナダに近づいたところ、米軍戦闘機の攻撃を受け、引き返さざるを得なかったという。

米当局はグレナダ侵攻についてホワイトハウスやペンタゴンの記者会見に任せ、メディアの現地同行取材をできるだけ先に延ばそうとした。米政府は、フォークランド戦争時の英政府のメディア統制を忠実に実行したといえる。

レーガン大統領は「われわれは機密漏洩の可能性を減らすため、救出作戦については事前にだれにも知らせないことに決めた。……（グレナダは英連邦の一員だったが）われわれはイギリスにさえも事前に知らせなかった。知らせれば末端部でのリークの可能性が増えると考えたからだ」と回想している。^(註36)レーガン政権がグレナダ侵攻の情報漏洩に極めて神経質だったことを裏書している。

1989年12月の米軍のパナマ侵攻でも、軍側はプール取材を優先した。侵攻直後、プール以外の一般メディアの現地取材を事実上認めなかった。

ジョージ・ブッシュ（現大統領の父）政権（1988年－1993年）下の89年12月20日、米軍は2万4000の兵力を投入し、人口286万人のパナマに侵攻した。パナマの独裁者で、「麻薬密輸容疑のマヌエル・ノリエガが将軍の拘

東」と「パナマ在住アメリカ人の保護」のためだった。米軍は侵攻と同時に親米派の野党指導者、ギジェルモ・エンダラ氏を「大統領」とする新政権を誕生させた。12月24日にはノリエガ将軍が首都パナマ市内のバチカン大使館に亡命を申請し、ノリエガ体制が崩壊した。1990年1月ノリエガ将軍は逮捕され、米国に身柄を拘束された。米マイアミ連邦地裁は1992年7月、ノリエガ将軍に禁固40年の判決を言い渡した。

プール取材グループに入れなかった数百人の記者、カメラマンたちは米軍基地内に閉じ込められ、自由な取材を認められなかった。パナマ侵攻では、米軍兵士とノリエガ支持派のパナマ軍兵士との間で激しい戦闘が行われ、一般市民も多数の死傷者が出ていた。南米のスペイン語紙が伝えた民間人の死傷者数は、死者2000人、死傷者合計7万人という。^(註37)しかし、メディアはパナマでの激しい交戦の現場も、市民流血の現場も見ることができなかった。米軍当局のメディア戦略が成功し、「汚い戦争」のイメージは広がらなかった。

グレナダ、パナマ侵攻事件とも、主権国家の領土への侵攻であり、明らかな「国際法違反」といわれた。当時のソ連や中南米諸国はグレナダ侵攻を「帝国主義的な侵略」と非難した。

朝日新聞は「米軍の(グレナダ)侵攻は、国連憲章が禁止する他国への軍事干渉以外のなにものでもない。……米国はソ連のアフガニスタン侵攻を非難する道義的基盤を失った。……反米感情は高まり、米国の中南米政策はますます困難になろう。……このような行動を続ければ、逆にソ連に同様の行動を許す口実となる。……超大国の専横をこれ以上認めるわけにはいかない。……全ての軍隊が撤退して、カリブ海の島国に他国の干渉のない平和が戻る日の早いことを希望する。」として、米国を強く非難した。^(註38)

第2次世界大戦後の国際社会は、米ソ両超大国の力の支配に「異議申し立て」をする立場になかった。米ソ両超大国の圧倒的な核戦力に、世界は米ソどちらかの陣営に属さざるを得なかった。わずかにインド、エジプト、ユーゴスラビア(当時)などの非同盟諸国が米ソ支配に抵抗する姿勢を見

せていたが、米ソ両超国の力の行使を思いとどまらせる程の影響力はなかった。

ソ連は1956年ハンガリーの反ソ動乱を力で抑えた。1968年にはチェコスロバキアの民主化運動を戦車で封じた。ソ連は1979年にアフガニスタンに侵攻し、その後8年間イスラム・ゲリラ勢力との泥沼の戦いを強いられた。

日本のメディアは米国の「専横」を非難し、「他国への軍事干渉」を厳しく糾弾したが、超大国の力の行使を押し留めることはできなかった。超大国、米国は1986年、主権国家リビアを空爆した。

(3) 米軍機のリビア爆撃と24年後の「和解」

国際社会もメディアも無力だった。米国の力の行使を止めることはできなかった。1986年4月15日、米軍機がリビアの首都、トリポリと第2の都市ベンガジを空爆し、多数の市民が死傷したといわれた。米国は、リビアの最高指導者、ムアマル・アル・カダフィ大佐がテロ行為を支援ないし、テロ行為に関与しているとして、カダフィ大佐の居宅を破壊し、子ども一人を死亡させたといわれた。

同年4月5日、西ベルリンのディスコ爆破事件で米兵2人とトルコ人女性1人の計3人が死亡、200人以上が負傷した。米国は、事件の背後にリビア情報機関のスタッフが関わっていたとして、リビアに対する報復措置を検討していた。米国の情報専門家は「この事件に関して爆破事件の起こる前と後に、東ベルリンのリビア外交官とトリポリのカダフィ司令部との間で交信があったことを明確に立証した。」^(註39)

レーガン大統領はリビア爆撃の日時とリビア国内5ヶ所の「特定軍事目標」を検討していたが、メディアへのリーク（情報漏洩）を強く警戒していた。「われわれの意思を相手に思い知らせられるような標的探しに苦労していたこの時期は、私としては本当に報道機関に対し堪忍袋の緒が切れた時期の一つだった。お決まりのリークを通じ何人かの記者が、ディスコ爆破事件に対する報復として、われわれがカダフィに対する何らかの作戦を

計画しているらしいことをかぎつけた。」^(註40)

レーガン政権はメディアが国家機密を暴露することを阻止しようとしたが、メディアは「リーク材料を入手するたびにたとえそれが人命に危険を及ぼすことになろうとも、掲載を強行した」^(註41)レーガン大統領はメディアの戦争報道、テロ報道に不信感を強めるようになった。

1988年ロンドン発ニューヨーク入りのパンナム航空のボーイング704型旅客機が離陸直後、英中部のロカビー村上空で爆破し、乗客、乗員259人と住民11人の計270人が死亡した。米英捜査当局、情報機関は数十万点にのぼるパンナム機の破片を収集し、約10年の歳月を費やして、リビア情報機関員が爆発物をパンナム機に積み込み、同機を爆破させた結論付けた。

パンナム機爆破事件は1986年の米軍機によるリビア、ベンガジ爆撃に対する報復という見方もあった。米政府は、直接犯行に加わったリビア情報機関員2人の身柄引き渡しとリビア国外での裁判を要求した。

カダフィ大佐はリビア人犯行説を強く否定していたが、米英捜査当局の執念の証拠集めによってリビア人情報機関員2人による犯行説が強まると、米英両国で裁判を行わないことを条件に2人の身柄を国連代表に引き渡した。

パンナム機爆破事件の公判は事件後12年を経てオランダのハーグで開かれ、2001年1月31日、1人に有罪、1人に無罪の判決が言い渡された。リビアは2003年になって、乗員、乗客全員に27億ドルの賠償金の支払いを約束した。

1988年には仏UTA旅客機がアフリカ上空で爆破したが、この事件もリビアの犯行説が強まり、仏政府はリビア対し、米国と同様に賠償額を上乘せするように要求した。リビアのカダフィ大佐は仏の要求にも応じた。

リビアはテロ活動の支援と共に、核開発疑惑を理由に、クリントン政権時代から他の6カ国と共に「テロ支援国家」、「ならず者国家」と決め付けられ、厳しい制裁措置を受けていた。米英の継続的な圧力の結果、カダフィ大佐は2003年12月、核開発を含めた大量破壊兵器開発計画の完全放棄を宣言し、米欧諸国の強い支持を得た。カダフィ大佐は、核開発疑惑の北朝

鮮に対して、リビアを見習うように示唆したと言われる。米国がイラク戦争を開始し、戦闘終結を宣言してから8ヶ月後のことだった。リビアへの「力の行使」、イラクへの「先制攻撃」がリビアのテロ支援を抑止し、核疑惑を取り除くことになったと見ることもできる。

2004年6月28日、米国務省はリビアとの外交関係を24年ぶりに回復すると発表した。

2004年8月10日、ドイツ政府はリビアが関与した1986年4月の西ベルリン・ディスコ爆破事件の被害者160人以上（米国人を除く）に対し、総額3500万ドル（約39億円）の補償をリビアから受けることで合意したと発表した。米国人に対する補償交渉は別に行われているという。^(註42)

超大国アメリカは米ソ冷戦時代にも、「国際法違反」と見られる行為を繰り返してきた。国際社会の総意を示すとされた国連は、米ソ対立の深刻化と、米国などの西側諸国を批判する開発途上国グループの増大で、安全保障機能を失っていた。米国はソ連を盟主とする東側共産諸国と、多くの開発途上国の対米批判を前に、国連の活動に失望感を強め、国連を軽視するようになった。米国は世界一の国連分担金を支払いながら、米国の意見を反映しない国連に欲求不満を強めていった。

2003年12月、リビアは米政府に対して核開発の放棄を突然通告したが、イラク戦争後にリビアが核開発放棄を公表したことは、米国の「力の行使」の成果の一つといえる。リビアの核放棄は核開発疑惑の強いイラン、北朝鮮などへ影響する可能性がある。

米国は建国以来の理念である「自由と民主主義」を世界に広めるという使命感を持ち、そのためには「力の行使」も辞さない決意を持っている。他の国々にとってそうした使命感は時に「内政干渉」に映るし、押し付けと受け取られかねない。米国は、自国の国益が脅かされると信じ、ソ連との核対決の危険がないと判断した時、「米単独行動主義」「先制攻撃論」を冷戦時代から実行していたと言える。

(4) 最大の「見せない戦争」—— 湾岸戦争

1990年8月2日、イラク軍が隣接するクウェートに侵攻し、占領した。ペルシャ湾岸危機の始まりだった。1991年1月17日、多国籍軍の派遣を認める国連安保理決議に基づき、米軍がイラク空爆を開始、湾岸戦争が始まった。湾岸危機、湾岸戦争は、1989年の冷戦終結宣言後初めての戦争だった。同時に、世界のメディアにとっても、冷戦後の最初の重要な戦争報道となった。

湾岸戦争は戦争特派員にとって大きな転換点をもたらした。米メディア、特にテレビ・メディアは米政府と米軍当局の厳しいメディア規制のもとに、結果的に戦争遂行に協力し、大きな役割を果たした。湾岸戦争を伝えた米メディアは「ペルシャ湾岸戦争が回避できないという考えを奨励する政府のプロパガンダの一翼を担ったように行動した」という。^(註43)

米軍部隊第1陣はイラクのクウェート侵攻5日目の1990年8月7日にサウジアラビアに向かったが、米軍部隊に同行する記者は一人もいなかった。ペンタゴンはプール（代表）システムを意識的に遅らせ、作戦上の理由から個人取材の記者のサウジアラビア入国を拒否していた。8月13日になってペンタゴンは米メディアの記者、カメラマン17人をプールとしてサウジアラビア入国を認めた。しかし、17人は米軍広報官の厳しい「監視下」に置かれ、「反軍的質問」を一切受け入れなかった。^(註44)

米軍広報部が置かれたサウジアラビアのダーランには、最盛時に約1400人の記者、カメラマンが集まったが、プールに参加できたのは200人弱だった。それも、外国メディアでは英ロイター通信の記者が参加を認められただけで、他はすべて米メディアの記者、カメラマンだった。

湾岸戦争では、ワシントンやサウジアラビアのリヤドなどでの米軍によるブリーフィング（記者発表）が煩雑に行われた。ブリーフィングでは、記者たちの質問を受けるより、米軍のシュワルツコフ司令官、コリン・パウエル統合参謀本部議長（現国務長官）らが戦況を発表し、ビデオ映像を多用した。しかし、米軍当局はイラク側の攻撃地点、死傷者数などについては詳しく説明しなかった。

イラク側の戦死者、民間人の犠牲者については正確な数字は示されていない。というより、イラク側でさえ正確な数字を掌握していないのではないか。パウエル統合参謀本部議長によると、約2ヶ月間に渡る湾岸戦争で、推定25万人のイラク人が死亡したという。ペンタゴンはイラク人の死者は約10万人、負傷者は30万人としている。

これに対し米国などの多国籍軍の死者は353人だった。そのうち半数以上は「友軍の攻撃」で死亡、46人だけが戦闘中に戦死したという。^(#45)

ブリーフィングでは、米テレビ・メディアの中継が重視された。米軍当局は、精密誘導爆弾のビデオ映像を繰り返し見せることによって、世界の視聴者にハイテク戦争のイメージを植え付けることに成功した。「戦争の劇場化」であり、「戦争のテレビ・ゲーム化」だった。つまり、湾岸戦争はメディアを規制したペンタゴンの思惑通り、「クリーンな戦争」というイメージを生み出すことに成功した。

フォークランド戦争で英政府と英軍はメディアに真実を伝えると約束したが、「全ての真実」を伝えるとは決して言わなかった。いつの戦争でも、戦争当事国の政府、軍は自国に不利になるような情報については虚偽の記者発表をする。イラク戦争で米爆撃機が民間目標を破壊したとされる場合でも、確証がないかぎり、軍事施設であると発表する。

また、政府、軍当局者は虚偽の発表だけでなく、メディアのスクープ記事が自国に不利な場合、検閲によって記事の一部を削除したり、記事全体を差し止めたりする。

湾岸戦争で最も批判された偽情報は、イラク兵がクウェートの病院に侵入し、保育器内の未熟児を床に投げつけ、300人以上を死亡させたという情報だろう。1990年10月、米上院公聴会で「クウェートから脱出してきたナイラ(15歳)」が乳児殺害の衝撃的な発言をした。ナイラは公聴会で、涙で声を詰まらせながら、巧みな英語で惨状を訴えた。公聴会に出席した米議員だけでなく、テレビでナイラ証言の映像を見た視聴者たちはイラクへの強い怒りを示した。

ジョージ・ブッシュ大統領（当時、現ブッシュ大統領の父）は公聴会後

の5週間の間に演説でナイラの証言を計6回も引用し、非人道的なサダム・フセイン・イラク大統領(当時)を非難し、イラク兵士らの残虐性を攻撃した。

しかし、湾岸戦争から2年後、ナイラの証言がウソであることが判明した。1992年1月、クウェート亡命政府によって財政支援された「自由クウェート市民」と名乗る組織が米最大手のPR会社、ヒル・アンド・ノールトン社と1000万ドルで契約し、米国の軍事介入を求めるキャンペーンに乗りだした。ヒル・アンド・ノールトンは駐米クウェート大使の娘を公聴会に出席するナイラ役にして稽古を繰り返したという。米上院でのナイラの証言は、上院がイラクのクウェート侵攻に対して米国の軍事行動を認めるうえで、大きな影響力を持ったといわれる。

ヒル・アンド・ノールトンは米議会議員、米政府当局者、米メディアの記者たちに「ナイラ証言」に関するプレス・キット(報道資料一式)を配布しただけではない。海外のテレビ・メディア700社以上にナイラ証言のビデオ・テープ20本を含む報道資料を送付したという。そして多くのテレビ局は、クウェート政府のPR活動を請け負っているPR会社から入手した事には触れないで、ストレート・ニュースとして報道したという。^(註46)

湾岸戦争で米メディアは、「ナイラ証言」のような偽情報を検証することもなく、報道し、結果的に米国の参戦を正当化するキャンペーンに加わったと言われた。また、米メディアは米政府と軍部を支持し、イラクのフセイン政権の残虐さを強調する傾向があった。米メディアは政府や軍が隠そうとする情報を掘り起こし、事実を国民に知らせる義務がある。だが、戦時のメディアは愛国心やナショナリズムに左右され、政府、軍当局による情報操作、情報管理に縛られ、正確で、公正な情報を読者、視聴者に伝えにくい状況にあった。

5. イラク戦争と「エンベッド」取材

(1) ペンタゴン対メディアの対立

湾岸戦争後、米メディアは米軍当局の一方的な情報管理と情報操作、規制の多いプール取材に強い不満を示した。1991年6月、一部の米新聞、テレビ・メディアは徹底した取材規制についてペンタゴンに強く抗議した。

米メディアのワシントン支局長グループは5人の記者を選び、プール取材の改善を求めて軍代表と交渉した。その結果、1992年3月11日、米メディアと軍代表は「米軍の戦闘の際に戦場から報道するための取り決めに関する諸原則」として、以下の9項目（要旨）について合意した。^(注47)

1. 米軍事作戦取材の基本原則はオープンで自主的な報道にある。
2. プール取材は軍事作戦取材の基準とすべきではない。プールは可能な限り24時間から36時間以内に解消されるべきである。
3. プール取材は軍事作戦が遠隔地で行われている場合適切かもしれない。
4. 戦場のジャーナリストは軍部によって身分を保証され、同時に軍事上の安全規則を守るよう求められる。
5. ジャーナリストはすべての主要部隊へのアクセスを認められる。
6. 軍広報官は取材の過程に関与してはならない。
7. 前線の司令官は可能な限り、ジャーナリストが軍用車に乗り、航空機に搭乗することを認める。
8. 軍はプール資材を送信できる施設を提供する。軍はニュース・メディア側の通信システムを禁止してはならない。
9. これらの諸原則は国防総省のメディア・プール・システムにも適用される。

こうした諸原則が実際の戦場で守られるかどうかは不透明だ。米欧メディアはフォークランド戦争からグレナダ侵攻、パナマ侵攻、そして湾岸戦争まで、政府と軍当局によって徹底した情報管理を強いられた。湾岸戦

争後、米メディアは情報管理、メディア規制に強く反発し、ペンタゴンに抗議した。メディア規制に自信を示すペンタゴンは9項目の「戦争報道の諸原則」によって、メディア側の不満を解消しようとした。

2001年9月11日、米同時多発テロ事件「9.11」が発生した。ブッシュ大統領は「9.11」後の2001年10月8日、アフガニスタン攻撃に踏み切った。「9.11」の黒幕とされるオサマ・ビンラディンがアフガニスタンで国際テロ組織、アルカイダを指導し、テロリストを訓練し、世界各地にテロリストを送り出している、とされたためだ。

「9.11」でメディアと政府、軍との関係は一変した。米メディア、特にテレビ・メディアは、国民との連帯、団結を強調し、愛国心を鼓舞する報道を続け、ブッシュ政権の対テロ政策を支持した。「9.11」と米メディアについては他で言及したので、ここでは詳しくは触れない。^(註48)

アフガニスタン戦争開始から約1ヶ月後の11月、米軍はアフガニスタンを支配していたイスラム原理主義勢力のタリバン政権を崩壊させた。タリバンの指導者オマル、ビンラディンらはアフガニスタンの山岳部に逃げ込んだといわれる。

米メディアにとって、アフガニスタン戦争は最も見えにくい戦争だった。ペンタゴンは、一部の米メディアとの合意を無視し、情報管理を徹底させた。アフガニスタン戦争でプール取材が認められたのは開戦後2ヶ月近く経った11月25日だった。プール以外の記者の取材が許可されたのはさらに遅れて12月27日だった。

アフガニスタン戦争では、北部戦線でハイテク装備の特殊部隊が投入されたが、同部隊へのメディアの同行取材は一切認められなかった。

その一方で、アフガニスタンの首都カブールで唯一の支局で、カタールに本社のあるアラビア語衛星テレビ局、アルジャジーラの支局が攻撃された。アルジャジーラのカブール支局がビンラディンのビデオ・テープを入手し、カタールの本社がビデオを放映したことから、何らかの関連があると見られた。

（2）米軍当局の対メディア戦略の転換

2002年秋、ペンタゴンは対メディア戦略を転換し、米軍の攻撃が予想されるイラクに数百人の記者、カメラマンの従軍取材に積極的に応じる方針を固めた。湾岸戦争以降強まっていたメディア側の不満を解消するためもあった。

ペンタゴンは同時に、米軍の圧倒的軍事力に対し、制空権もないイラクの戦力が劣悪なことから、大規模な従軍取材に大きなリスクはないと判断したと見られている。

2003年1月ペンタゴンは、ワシントンなどに駐在する外国メディアの代表約50人を招いて「エンベッド（埋め込み）」について説明した。

2003年2月3日、ペンタゴンは、イラク戦争開戦を目前に、政府関係機関にあてた「従軍取材ガイドライン」を公表した。^(註49)

ガイドラインは、米軍部隊へのメディア「エンベッド」の目的、方針、手続き、基本原則、安全確保などについて詳細に規定している。「埋め込まれた」記者、カメラマンたちは、数週間あるいは数ヶ月間、部隊の一部として生活を共にし、部隊と共に移動する。従軍取材では記者たちに、必要に応じて兵士と同じ宿舎、配給物、医療情報が提供される。ただし記者、カメラマンが自己の乗り物を使用したり、武器を携行することは禁止された。

また、メディアは従軍する部隊を選べないし、いったん従軍取材を始めた場合他の部隊の移動は認められないが、いつでも従軍取材を終了できる。

ガイドラインの中心は、兵士と記者の安全のための基本原則である。従軍記者は基本原則に事前に同意し、署名するよう求められた。従軍記者とその雇用主は、従軍取材の際に発生する記者の所有物の損傷、紛失、記者自身の死傷などに関して米政府を告発し、賠償などを請求しないという同意書に署名することも求められている。^(註50)

基本原則の主要点は、公表可能な情報14項目と、公表禁止の情報19項目、である。特に公表禁止の情報は報道により作戦・人命に危険をもたらす恐れがある、とされている。

公表可能な情報は以下の通りである。

- ①友軍勢力の概要
- ②友軍犠牲者の概況
- ③拘留または捕獲された敵軍兵士の確認された人数
- ④作戦行動に参加した友軍の大まかな規模
- ⑤攻撃対象となった軍事目標
- ⑥航空作戦の拠点に関する大まかな説明
- ⑦通常の軍務と作戦行動の日時と場所の大まかな説明
- ⑧使用兵器の大まかな説明
- ⑨空中戦や偵察飛行の回数
- ⑩作戦に関与した部隊の種類
- ⑪作戦行動に参加した兵力の種類
- ⑫作戦行動のコードネーム
- ⑬部隊名と本拠地
- ⑭兵士の氏名、出身地は本人の同意を得た上で公表

公表禁止の情報は以下の通りである。

- ①軍団・海兵隊進攻兵団より小規模な部隊の兵員数
- ②空軍進攻兵団より小規模な部隊の兵員数
- ③軍設備や重要補給品の数
- ④航空母艦団より小規模な艦隊の軍艦数
- ⑤軍発表以外の部隊のいる地名、基地名、およびその映像
- ⑥将来の作戦に関する情報
- ⑦基地、野営地における防衛策に関する情報
- ⑧基地や野営地のセキュリティ・レベルを示す写真
- ⑨戦闘規則
- ⑩情報収集活動についての情報
- ⑪攻撃第1陣の帰還、あるいは指揮官の許可まで滑走路や地上からの生中継禁止

- ⑫作戦中の友軍の動き，および展開に関する情報
- ⑬作戦や攻撃の内容に関する情報
- ⑭敵の電子戦の有効性についての情報
- ⑮作戦延期あるいは中止の情報
- ⑯捜索・救助活動の計画，実行中の行方不明機，撃墜機，不明船舶の情報
- ⑰敵軍のカモフラージュ，防御，ごまかし，情報収集，セキュリティ対策などの有効性についての情報
- ⑱戦争捕虜の顔や名札など人物の特定につながる映像や写真
- ⑲捕虜収容作戦の映像，写真や捕虜へのインタビュー

メディアの従軍取材は，上記の基本原則に一つでも違反すれば，終了させられる。

ガイドラインでは「検閲」についても言及している。検閲は「安全確保上の再検討」と規定され、「編集の変更を求めるものではなく，報道内容にセンシティブな情報あるいは機密扱いの情報が含まれていないことを確認するためだけに行われる。……また，作戦行動に支障をきたさないために，できるだけ素早く実務的に行われるもので，報道を遅らせるためではない。」^(註51)

米政府，軍当局の「エンベッド」取材構想は米メディアだけでなく，各国のメディアの関心を集め，希望者が殺到した。ペンタゴンは米人記者，カメラマン約 500 人，外国人記者，カメラマンは 29 カ国約 100 人，計約 600 人の従軍記者を許可した。ペンタゴンは当初，トルコと国境を接する北部戦線からの従軍取材も予定していたが，トルコ政府の反対で実現しなかった。このため約 600 人の従軍記者の大部分はイラク南部クウェート国境からイラク入りし，少数の従軍記者が空母キティホークに乗艦した。

(3) 米軍と一体化する従軍取材

2003 年 3 月 20 日イラク戦争は始まった。ブッシュ米大統領はイラクが

大量破壊兵器(WMD)を開発ないし保有し、国連の査察をたびたび拒否したこと、「9.11」の黒幕とされるオサマ・ビンラディンと国際テロ組織、アルカイダと関係があるとみられること、などを理由に、米軍約24万人、英軍2万6000人万の兵力を投入し、開戦に踏み切った。

国連安全保障理事会常任理事国のフランス、ロシア、中国3カ国と、国内世論の突き上げを受けていたドイツがイラク戦争に反対し、イラク開戦に関する新たな安保理決議を採択できなかった。イラク戦争は米国とロシア、中国との対立を深めただけでなく、厳しい米仏対立を中心に米欧間にも深い亀裂を生みだした。

ブッシュ政権は、米国を全面的に支持するトニー・ブレア英政権と共に、軍事力行使に踏み切った。米国が開戦の理由にあげたのは①イラクに大量破壊兵器査察拒否などの重大な違反があった場合「イラクは深刻な結果に直面する」とした2002年11月の国連安保理決議1441②湾岸戦争の恒久停戦とイラクの大量破壊兵器廃棄を定めた1991年4月の安保理決議687③クウェートに侵攻したイラクに「すべての必要な手段」の行使を認めた1990年11月の安保理決議678、などだった。

「エンベッド」取材によって、米テレビ・メディアに大量の映像が24時間送られ、視聴者はテレビ・ショーではない「戦場生中継」の迫力に圧倒された。湾岸戦争では米軍当局がミサイル映像やイラク軍事目標爆破の映像を公表し、「戦争のテレビ・ゲーム化」として、批判されたが、従軍取材はそれ以上の映像効果をもたらした。

イラク戦争では、従軍取材が認められたことで、米軍部隊がイラク軍陣地を攻撃する生々しい映像がハイテク技術を使って直接米国の家庭に届けられた。テレビ・メディアは最新のハイテク資材を駆使し、砂漠を進軍する米軍部隊の映像、イラク軍との戦闘の映像、砂嵐に悩まされる米兵の映像などを送り続けた。

イラク戦争ではまた、GPS(全地球無線測位システム)で放送衛星を自動追尾できるアンテナを持ったビデオフォンが威力を発揮した。機材の小型化、軽量化が進んだこともメディアにとって朗報だった。

イラク戦争では、3大ネットのうちABC, CBSの視聴率が伸び悩んだ。それとは対照的にケーブル・ニュース・テレビ局、フォックス・ニュース、湾岸戦争で活躍したCNN, NBC系列のMSNBCが高い視聴率を確保した。

特にフォックス・ニュース・テレビは、保守的な立場から「愛国心」を全面に打ち出し、戦場での米兵の活躍を強調した。同テレビはニュースの際画面の左上に星条旗のロゴマークを映し、他のテレビ局との違いを見せていた。湾岸戦争当時イラクの首都、バグダッドに残った唯一の米テレビ局だったCNNは、イラク戦争でも視聴率を高めたものの、フォックス・ニュースの“勢い”に勝てなかった。^(註52)

これに対し、ABCテレビの人気報道番組「ナイトライン」のアンカーパーソン、テッド・コペルは自ら従軍取材を申し出て戦場に出向いた。米陸軍第3歩兵師団に従軍したコペルによると、ガイドラインの基本方針を守り、部隊を危険に陥れない限り、情報へのアクセスは全く自由だったという。

問題の一つは捕虜になった米兵の映像、戦死した米兵の遺体の映像、負傷者の映像などを放映するかどうか、だった。フォックス・ニュースは、視聴者が米兵の戦死者の映像を望まないとして、遺体の映像の放映を控えていた。同テレビ局にとって、視聴者の望まない兵士の遺体より、米兵が活躍し、米軍の戦意高揚を示す映像を放映することで、視聴率を高めようとする思惑があったかもしれない。ABCテレビは戦争の悲惨な実態を伝えるためにも、米軍、イラク軍を問わず兵士の遺体、負傷者の映像を放映したという。

英BBCテレビは湾岸戦争とイラク戦争での報道指針に基づいて、原則として死傷者の映像の放映には消極的だ。

BBCは①個人の尊厳に配慮する②クローズアップの映像は使わない③過度の苦痛をもたらすリポートは事前に警告する、として、死傷者の映像放映には慎重な姿勢を取っている。^(註53)

「エンベッド（埋め込み）」従軍取材は、ペンタゴンの決めたガイドラインの枠内での「情報へのアクセスの自由」であって、完全な形での「自由」

は望めない。フォックス・ニュースは、従軍取材で「戦場での米兵の活躍」の映像を視聴者に送り、大きな支持を得ていた。米兵の出身地では家族や地域住民が連日；テレビに釘付けになった。フォックス・ニュースの視聴率が伸びたのは、従軍取材のテレビ・リポーターが兵士らと一体化していたからだという見方も出ている。

英BBCテレビの従軍記者の1人は、部隊と行動を共にし、夜間の戦闘が始まった時、兵士の1人から照明弾を渡され、「手伝ってくれ」といわれて協力した、という。記者は「兵士と一体化してしまった」と告白している。^(注54)

米メディアの従軍記者の中にも、米兵と寝食を共にし、それぞれの生活を知ると兵士に親しみを覚え、心理的一体化を強めたケースも多い。(続)

注

1. Phillip Knightley <The First Casualty — The War Correspondent as Hero and Myth-Maker from The Crimea to Kosovo> First published in 1975, Revised edition published in 2000 by Prion Books Ltd., Imperial Works, London, Chapter Eighteen “Britannia Rules the News 1975-1989”, pp.477-492
2. メアリー・カルドー著「新戦争論 — グローバル時代の組織的暴力」（山本武彦・渡部正樹訳）（岩波書店・2003年1月）p.6
3. 同上 p.52
4. 同上 pp.49-114 第3章ボスニア・ヘルツェゴヴィナー「新しい戦争」の事例研究
5. 同上 p.4
6. 同上 p.276
7. 同上
8. 同上 p.11
9. 渡辺昭夫著「『新しい戦争』の結末を決めるもの」（中央公論 2004年6月号）
10. The New York Times on the web, July 28, 2004
11. メアリー・カルドー 前掲書 pp.283-286
12. Phillip Knightley p.456
13. ibid. p.453
14. デービッド・ハルバスタム著「ベトナム戦争」（泉鴻之・林雄一郎訳）（みすず書房・1968年8月）解説「ベトナム・一九五四年 — 一九六八年 — “サイゴン共和国” の崩壊過程」（林雄一郎）p.300
15. ロバート・S・マクナマラ編著「果てしなき論争 — ベトナム戦争の悲劇を繰り返さないために」（仲 晃訳）（共同通信社・2003年5月）p.627
ロバート・S・マクナマラ著「マクナマラ回顧録」（仲 晃訳）（共同通信社・1997年5月）参照。
16. デービッド・ハルバスタム 前掲書 pp.239-240
17. デービッド・ハルバスタム 前掲書 p.241 武田徹著「戦争報道」（筑摩書房・2003年2月）p.78
18. ブルース・カミングズ著「戦争とテレビ」（渡辺将人訳）（みすず書房・2004年5月）p.105
19. Phillip Knightley p.469

20. *ibid.* p.470
21. *ibid.*
22. *ibid.*
23. *ibid.* p.465
24. *ibid.* p.468
25. マクナマラ 前掲書 pp.601-602
26. 鶴木眞編著「客観報道——もう一つのジャーナリズム論——」(成文堂・1999年5月) p.189
27. 武田徹 前掲書 p.114
28. 鶴木眞 前掲書 p.188
29. ハルバスタム 前掲書 pp.114-115
30. Phillip Knightley *ibid.* p.479
31. *ibid.*
32. マーガレット・サッチャー著「サッチャー回顧録 上」(石塚雅彦訳)(日本経済新聞社・1993年11月) p.229
33. Phillip Knightley *ibid.* p.483
34. *ibid.* p.484
35. ロナルド・レーガン著「わがアメリカンドリーム——レーガン回顧録」(尾崎浩訳)(読売新聞社・1993年9月) p.589
36. 同上 p.590
37. Phillip Knightley *ibid.* p.485
38. 1983年10月27日付朝日新聞社説「アメリカよ、お前もか」
39. ロナルド・レーガン 前掲書 p.673
40. 同上 p.674
41. 同上 p.675
42. 2004年8月12日付読売新聞朝刊
43. Phillip Knightley p.486
44. *ibid.* p.489
45. *ibid.* p.499
46. *ibid.* p.488
47. Nieman Reports / Winter 2001 <The Pentagon and the Press>
48. 宝利尚一著「欧米メディアの中東・イスラム報道」(北海学園大学人文論集第23・24合併号・2003年3月)
49. Public Affairs Guidance (PAG) on Embedding Media during possible

future operations in The U.S. Central Commands (CENTCOM) Area of Responsibility (AOR). Feb. 03, 2003

米国防総省従軍ガイドライン 2003年2月3日（指針主要部分）新聞研究 No.622 2003年5月

50. Release, Indemnification, and Hold Harmless Agreement and Agreement not to Sue
51. Public Affairs Guidance(PAG) ibid. 6 Security 6.A1
52. Grading TV's War News, Media Research Center Special Report, May 5, 2003
53. War in Iraq-BBC Editorial Policy Guidelines
54. NHK・BS 世界潮流 2003「イラク戦争とジャーナリズム」2003年9月14日放映